

[例題1] 2022年5月に成立した「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に関する次の文中のア～ウに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

これまで生活上で困難な問題を抱える女性に対する社会福祉の支援は、が中心となって実施されてきた。しかし、近年女性をめぐる課題が複雑化、多様化、複合化してきたことから、新たに「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定された。この法律の基本理念には、の協働が明記されている。また都道府県にはの設置が義務付けられ、が困難な問題を抱える女性の相談に応じたり、必要があれば一時保護を行ったりすることなどが規定されている。

	ア	イ	ウ
1. 売春防止法		各関係省庁	女性相談支援センター
2. 売春防止法		各関係省庁	婦人相談所
3. 売春防止法		関係機関及び民間の団体	女性相談支援センター
4. 男女共同参画社会基本法		各関係省庁	女性相談支援センター
5. 男女共同参画社会基本法		関係機関及び民間の団体	婦人相談所

[例題2] ハイダー (Heider, F.) による態度形成の理論に関する次の文中のア～ウに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

ハイダーによる では、人が対象について持つ態度は、他者との関係によって左右されると考える。例えば、不均衡状態は、知覚者、他者、態度対象の三者のそれぞれの関係について、 の場合に生じるとし、このような状態のときに不快な緊張状態に陥り、それを解消しようとする力が生じるとした。この理論は と呼ばれる理論群の代表的なものである。

ア	イ	ウ
1. バランス理論	二つが正で一つが負	認知的評価理論
2. バランス理論	二つが正で一つが負	認知的斉合性理論
3. バランス理論	二つが負で一つが正	認知的評価理論
4. 認知的不協和理論	二つが正で一つが負	認知的評価理論
5. 認知的不協和理論	二つが負で一つが正	認知的斉合性理論

[例題3] 健康日本21（第三次）で設定された具体的目標に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 健康寿命については、男性は70歳、女性は73歳を目標値としている。
2. 適正体重を維持している者の増加（肥満、若年女性のやせ、低栄養傾向の高齢者の減少）については、BMI18.5以上25未満（65歳以上はBMI20を超え25未満）の者の割合50%を目標値としている。
3. 骨粗鬆症検診受診率の向上については、75%を目標値としている。
4. 睡眠時間が十分に確保できている者の増加については、睡眠時間が6～9時間（60歳以上については、6～8時間）の者の割合30%を目標値としている。
5. 野菜摂取量の増加については、1日当たりの野菜摂取量の平均値350gを目標値としている。

[正答 5]